



規模別製造工業生産指数 <中小企業>

平成28年11月 確報

平成29年2月1日
中小企業庁調査室

平成22年=100

【季節調整済指数】

(前月比)

	生 産		出 荷		在 庫		在 庫 率	
	指 数	伸び率	指 数	伸び率	指 数	伸び率	指 数	伸び率
製 造 工 業	109.6	1.2	103.1	1.4	109.7	▲ 0.8	99.7	▲ 6.3
鉄 鋼 業	110.3	3.5	103.0	4.0	133.5	2.6	80.0	▲ 8.0
非 鉄 金 属 工 業	115.8	2.4	113.0	3.7	106.4	▲ 4.6	90.2	▲ 35.4
金 属 製 品 工 業	96.0	1.6	94.5	3.1	74.8	▲ 4.2	76.1	▲ 13.7
はん用・生産用・業務用機械工業	166.0	2.3	156.1	0.1	150.9	▲ 1.4	110.5	▲ 7.6
電子部品・デバイス工業	79.1	▲ 4.9	83.9	▲ 3.6	51.5	▲ 23.4	106.8	▲ 6.9
電 気 機 械 工 業	96.9	▲ 2.3	97.5	1.1	138.6	1.8	125.7	▲ 1.4
情 報 通 信 機 械 工 業	41.4	3.8	31.0	5.4	59.2	▲ 7.1	80.7	10.2
輸 送 機 械 工 業	96.7	2.0	93.3	1.9	87.4	43.0	65.9	22.0
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	89.9	4.1	86.6	4.5	90.5	▲ 0.9	97.0	▲ 8.1
化 学 工 業	111.5	0.4	104.9	1.2	110.7	▲ 1.2	81.8	▲ 12.6
プラスチック製品工業	109.2	1.4	109.3	1.6	103.3	▲ 0.5	90.7	▲ 5.3
パルプ・紙・紙加工品工業	108.7	1.8	110.2	1.3	84.2	▲ 1.4	107.9	▲ 7.0
織 維 工 業	86.9	▲ 0.6	88.9	0.8	115.9	▲ 0.7	150.9	1.1
食 料 品 ・ た ば こ 工 業	101.5	1.1	99.7	2.3	137.3	▲ 2.6	132.5	▲ 2.7
そ の 他 工 業	105.8	0.3	99.2	1.6	90.1	1.5	88.7	▲ 4.6

【原 指 数】

(前年同月比)

	生 産		出 荷		在 庫		在 庫 率	
	指 数	伸び率	指 数	伸び率	指 数	伸び率	指 数	伸び率
製 造 工 業	112.4	4.1	105.9	4.5	110.6	▲ 2.8	100.2	▲ 3.6
鉄 鋼 業	112.6	1.4	105.6	5.6	128.9	▲ 5.2	79.4	▲ 7.8
非 鉄 金 属 工 業	118.8	4.1	116.0	3.9	104.2	▲ 6.1	90.1	▲ 16.4
金 属 製 品 工 業	103.9	▲ 7.1	99.3	0.6	76.5	▲ 8.3	75.0	▲ 11.9
はん用・生産用・業務用機械工業	158.4	12.0	149.2	9.5	145.0	3.4	109.2	2.0
電子部品・デバイス工業	82.5	10.0	84.9	0.6	58.5	▲ 15.3	113.5	▲ 17.7
電 気 機 械 工 業	100.1	1.7	99.6	2.5	143.0	▲ 9.9	124.0	9.3
情 報 通 信 機 械 工 業	41.4	▲ 8.2	34.1	6.6	60.7	▲ 23.3	88.2	▲ 60.4
輸 送 機 械 工 業	99.7	10.2	96.4	14.6	87.0	9.0	70.4	▲ 5.1
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	93.9	▲ 2.6	91.5	▲ 1.7	92.7	▲ 3.0	93.4	▲ 1.3
化 学 工 業	116.5	5.7	110.7	4.1	110.4	0.1	79.3	▲ 12.2
プラスチック製品工業	114.4	3.2	114.1	4.1	106.3	▲ 1.7	90.1	▲ 3.4
パルプ・紙・紙加工品工業	111.0	▲ 4.8	115.1	▲ 0.4	83.9	▲ 6.8	107.5	▲ 0.7
織 維 工 業	89.6	▲ 6.0	86.4	▲ 5.9	121.0	▲ 8.0	173.8	5.6
食 料 品 ・ た ば こ 工 業	108.4	3.7	104.4	6.3	139.6	11.0	134.5	4.7
そ の 他 工 業	109.2	2.8	101.2	0.3	91.9	▲ 3.8	90.7	▲ 5.0

(注) ①中小企業とは、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業をいう。

②▲印は低下を示す。

③「その他工業」は、「石油・石炭製品工業」、「ゴム製品工業」、「皮革製品工業」、「家具工業」、「印刷業」、「木材・木製品工業」、「その他製品工業」を含む。

④平成28年6月分速報から算出方式の見直しを行った。